



2020年11月2日

各位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表執行役社長 中田 卓也
(コード番号7951 東証第1部)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 瀧澤 勉
(TEL 053-460-2210)

2021年3月期 第2四半期(累計)業績の概要と通期業績予想について[IFRS]

□ 第2四半期累計業績の概要 — 対前年同期減収・減益 —

2021年3月期 第2四半期累計の売上収益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響により、為替影響による減収△27億円を含め、前年同期に対し437億円(21.0%)減少の1,648億円となりました。事業利益は、為替影響による減益△14億円を含め、前年同期に対し131億円(50.2%)減少の130億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、事業利益の減少に加え、第1四半期に計上した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う操業停止損△24億円などを含め、140億円(66.5%)減少の71億円となりました。

<事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

● 楽器事業

売上収益 1,072億円(前年同期比 22.7%減) 事業利益 117億円(前年同期比 47.3%減)

電子楽器は、ステイホーム需要により市況は堅調なものの、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うインドネシア等での工場稼働制限により、商品供給が十分に行えず減収となりました。アコースティックピアノと管楽器は、市況は回復基調にあるものの減収となりました。ギターは、国内、欧州、北米、中国での販売が好調に推移し増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し△21億円の為替影響を含め、314億円の減収となりました。事業利益は、△12億円の為替影響を含め、105億円の減益となりました。

● 音響機器事業

売上収益 452億円(前年同期比 17.1%減) 事業利益 16億円(前年同期比 57.0%減)

オーディオ機器は、国内でイヤホンの販売が伸長し増収となりましたが全体では減収となりました。業務用音響機器は、ライブ市場や設備市場の縮小により減収となりました。ICT機器は国内の会議システム需要増が継続し増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し△6億円の為替影響を含め、93億円の減収となりました。事業利益は、△3億円の為替影響を含め、21億円の減益となりました。

● 部品・装置、その他の事業

売上収益 124億円(前年同期比 19.4%減) 事業損失 3億円(前年同期は2億円の事業利益)

電子デバイスは減収となりましたが、FA機器は増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前年同期に対し30億円の減収となりました。事業利益は、5億円の減益となりました。

□ 2021年3月期 通期業績予想

新型コロナウイルスの感染拡大による影響は、依然として不確実性が高い状況ではありますが、市況の回復や当社グループ工場からの供給不足の解消が進んでおり、当社グループの状況は前回業績予想発表時より改善してきております。

一方で、10月下旬に当社の取引先で火災が発生した影響により、電子部品の調達に滞り、生産・販売に影響を受ける可能性が高くなっております。現在、情報収集を進め、対応策を検討しておりますが、現時点で当期の業績への影響金額を見積ることは困難な状況です。

以上により、前回8月4日に公表した業績予想、売上収益 3,550億円（前期比 14.3%減）、事業利益 250億円（前期比 46.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益 160億円（前期比 53.8%減）の見直しは行わないこととします。

注1) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注2) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

2021年3月期第2四半期業績資料 <IFRS>

ヤマハ株式会社
2020年11月2日

(1) 主要財務指標

	前期第2四半期実績 (19/4月-9月)	第2四半期実績 (20/4月-9月)	前期実績 20年3月期	当期予想 ^(*) 21年3月期	前当期予想 (20/8/4発表) 21年3月期
	20年3月期	21年3月期	20年3月期	21年3月期	21年3月期
売上収益	2,085億円	1,648億円	4,142億円	3,550億円	3,550億円
うち国内	619億円 (29.7%)	475億円 (28.8%)	1,236億円 (29.8%)	990億円 (27.9%)	990億円 (27.9%)
うち海外	1,466億円 (70.3%)	1,173億円 (71.2%)	2,906億円 (70.2%)	2,559億円 (72.1%)	2,559億円 (72.1%)
事業利益 ^(**)	261億円 (12.5%)	130億円 (7.9%)	464億円 (11.2%)	250億円 (7.0%)	250億円 (7.0%)
営業利益	276億円 (13.2%)	107億円 (6.5%)	433億円 (10.5%)	225億円 (6.3%)	225億円 (6.3%)
税引前利益	289億円 (13.8%)	101億円 (6.1%)	472億円 (11.4%)	237億円 (6.7%)	237億円 (6.7%)
当期利益 ^(***)	211億円 (10.1%)	71億円 (4.3%)	346億円 (8.4%)	160億円 (4.5%)	160億円 (4.5%)
為替レート(決済レート) ^(***)	109円/US\$ 124円/EUR	107円/US\$ 119円/EUR	109円/US\$ 122円/EUR	108円/US\$ ^(***) 120円/EUR	108円/US\$ 120円/EUR
ROE ^(***)	11.9%	4.3%	10.1%	4.8%	4.8%
ROA ^(***)	8.2%	3.0%	7.0%	3.4%	3.4%
1株当たり利益	118.3円	40.3円	194.7円	91.0円	91.0円
設備投資額 (減価償却費)	72億円 (54億円)	54億円 (56億円)	205億円 (112億円)	148億円 (118億円)	148億円 (118億円)
研究開発費	123億円	119億円	248億円	240億円	240億円
(キャッシュフロー)					
営業活動	190億円	207億円	572億円	260億円	260億円
投資活動	△ 54億円	△ 1億円	△ 211億円	△ 100億円	△ 100億円
フリーキャッシュフロー	136億円	206億円	361億円	160億円	160億円
期末在庫高	1,061億円	1,000億円	1,001億円	950億円	950億円
(要員数)					
国内	5,736人	5,730人	5,623人	5,600人	5,600人
海外	14,668人	14,320人	14,580人	14,400人	14,400人
正社員計 ^(***) (連結範囲変動による増減)	20,404人 -	20,050人 -	20,203人 -	20,000人 -	20,000人 -
正社員外要員(期中平均)	8,261人	7,632人	8,064人	7,800人	7,800人
(事業別売上収益)					
楽器	1,387億円 (66.5%)	1,072億円 (65.1%)	2,694億円 (65.0%)	2,280億円 (64.2%)	2,280億円 (64.2%)
音響機器	545億円 (26.2%)	452億円 (27.4%)	1,144億円 (27.6%)	1,000億円 (28.2%)	1,000億円 (28.2%)
その他	153億円 (7.3%)	124億円 (7.5%)	305億円 (7.4%)	270億円 (7.6%)	270億円 (7.6%)
(事業別事業利益)					
楽器	223億円	117億円	378億円	200億円	200億円
音響機器	37億円	16億円	86億円	50億円	50億円
その他	2億円	△3億円	0億円	0億円	0億円

(2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

21年3月期 第2四半期累計実績 (20/4月-9月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 ^(***)	売上収益	前期比 ^(***)	売上収益	前期比 ^(***)	売上収益	前期比 ^(***)
日本	248億円	66%	146億円	112%	81億円	72%	475億円	77%
北米	224億円	81%	101億円	79%	15億円	83%	341億円	81%
欧州	195億円	84%	118億円	78%	2億円	139%	314億円	82%
中国	231億円	92%	32億円	78% (87%)	11億円	124%	274億円	91%
その他	173億円	77%	55億円	63%	16億円	123%	243億円	75%
合計	1,072億円	79%	452億円	84% (85%)	124億円	81%	1,648億円	80%

*1 通期予想は前回(2020年8月4日発表)から変更なし

*2 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

*3 当期利益=親会社の所有者に帰属する当期(四半期)利益

*4, 8 為替レートは、利益に影響を及ぼすヤマハの輸出入決済レートを記載しています。下期為替レート US\$=109円、EUR=121円

*5, 6 ROE・ROAは年換算値

*7 要員数=期末社員在籍数

*9 前期比は為替を除いた実質ベースでの比較、()内はOEM向けを除いた前期比増減を表しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。